



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL https://corp.netprotections.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,234	0.2	39	△95.5	9	△98.8	△49	—
2022年3月期第2四半期	9,213	—	894	—	754	—	499	—

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	751	△52.0	1,093	△35.7	△0.52	△0.52
2022年3月期第2四半期	1,564	—	1,700	—	5.81	5.37

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割しています。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,530	18,654	18,654	18,654	18,654	36.2
2022年3月期	53,037	18,642	18,642	18,642	18,642	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,390	3.9	△730	—	△789	—	△650	—

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756	△66.3	1,750	△41.7	△6.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	96,645,287株	2022年3月期	96,447,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	96,459,754株	2022年3月期2Q	85,928,235株

（注）当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しています。

（4）non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）
調整後EBITDA	EBITDA＋（上場準備費用＋マーケティング費用※）
※マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）＋広告宣伝費

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(営業債権に関する注記)	14
(営業費用に関する注記)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）の業績は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	9,213	9,234	0.2
営業利益	894	39	△95.5
税引前四半期利益	754	9	△98.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失(△)	499	△49	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で「BtoC取引向けサービス（NP後払い、atone、AFTEE等。以下「BtoCサービス」という。）」「BtoB取引向けサービス（NP掛け払い。以下「BtoBサービス」という。）」の区分で経営指標を開示しています。経営指標は以下の通りです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	116,200	121,489	4.6	229,057	240,189	4.9
BtoCサービス	92,821	88,744	△4.4	183,030	177,609	△3.0
BtoBサービス	23,378	32,744	40.1	46,027	62,579	36.0
営業収益	4,609	4,647	0.8	9,213	9,234	0.2
BtoCサービス	4,048	3,945	△2.5	8,105	7,861	△3.0
BtoBサービス	561	702	25.1	1,108	1,372	23.7
－その他営業収益	115	126	9.4	237	281	18.8
売上収益	4,494	4,521	0.6	8,976	8,952	△0.3
－請求関連費用 (non-GAAP)	1,810	1,855	2.5	3,677	3,663	△0.4
－貸倒関連費用 (non-GAAP)	687	743	8.1	1,335	1,438	7.8
－その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	87	86	△1.4	165	179	8.4
売上総利益 (non-GAAP)	1,909	1,837	△3.8	3,798	3,671	△3.4
BtoCサービス	1,570	1,436	△8.5	3,110	2,840	△8.7
BtoBサービス	339	400	18.1	687	830	20.7
－販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	1,578	1,981	25.5	3,141	3,912	24.5
営業利益	446	△18	—	894	39	△95.5
＋減価償却費・償却費	318	347	9.1	655	687	4.9
＋株式報酬費用	2	2	34.7	4	3	△13.5
＋固定資産除却損	6	8	27.6	10	20	89.6
＋減損損失	—	—	—	—	—	—
－減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	772	339	△56.0	1,564	751	△52.0
＋上場準備費用	12	—	△100.0	16	—	△100.0
＋マーケティング 費用 (non-GAAP)	62	181	188.0	118	342	187.9
調整後EBITDA (non-GAAP)	848	521	△38.6	1,700	1,093	△35.7

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益+（減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益）
マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）+広告宣伝費
調整後EBITDA	EBITDA+（上場準備費用+マーケティング費用）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

（GMVについて）

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比4.9%増（BtoCサービスは3.0%減、BtoBサービスは36.0%増）となりました。

BtoCサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・2021年8月に行われた薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）の一部改正に伴い、美容・健康関連業界の既存加盟店の新規広告出稿が抑制された。当社への影響は改正以降、年末にかけて徐々に強まっていき、現在も影響が続いているため、当四半期においては昨対比で減少となった

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、飲食関連業界を顧客とする加盟店のGMVが伸張した傾向が続いた

（営業収益について）

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比0.2%増（BtoCサービスは3.0%減、BtoBサービスは23.7%増）となりました。要因は以下の通りです。

- ・一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会、及びコンビニエンスストア8社からの要請により、2022年9月を目処に改定された収納代行手数料の値上げに伴う加盟店への手数料転嫁を行ったため営業収益が増加した
- ・BtoCサービスよりもGMVに対する営業収益率が相対的に低いBtoBサービスが伸張し全体の営業収益率が低下した
- ・BtoC、BtoBサービスにおいて、手数料率の低い既存大手加盟店のGMV構成比が上昇したことによって、平均営業収益率が低下した

なお、営業収益には主に請求金額の割合で発生する「サービス料金」と、請求書発行1通あたり固定で発生する「請求書発行・郵便料金」の2種があります。BtoBサービスは、1件あたりの請求単価が大きく、請求書発行・郵便料金が占める割合が少なくなるため、BtoCサービスよりもGMVに対する営業収益率が相対的に低くなります。一方で請求書発行・郵便料金はほぼ同額が請求関連費用として発生するため、売上総利益への影響はありません。

（売上総利益について）

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比3.4%減（BtoCサービスは8.7%減、BtoBサービスは20.7%増）となりました。要因は以下の通りです。

- ・BtoCサービスよりもGMVに対する売上総利益率が相対的に低いBtoBサービスが伸張し全体の売上総利益率が低下した
- ・BtoBサービスにおいて、回収途上の債権の回収状況の変動に応じて貸倒引当金を積み増した

(営業利益、調整後EBITDAについて)

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益は39百万円（前年同期比減854百万円減）、調整後EBITDAは前年同四半期比35.7%減となりました。要因は以下の通りです。

- ・マーケティング施策の強化（営業利益に影響）
- ・営業体制強化に伴う人件費・業務委託費の増加（営業利益、調整後EBITDAに影響）

いずれの費用もGMV拡大のため、あらかじめ計画した範囲での投資です。なお、マーケティング施策の強化について、広告効果の最大化に向けた運用改善・体制強化を優先したため、広告出稿の強化は下半期にシフトします。そのため、上半期に予定していたマーケティング費用の一部は下半期に発生する予定です。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	53,037	51,530	△1,506	△2.8
流動資産合計	34,631	32,701	△1,929	△5.5
非流動資産合計	18,405	18,828	422	2.2
負債合計	34,394	32,875	△1,518	△4.4
流動負債合計	29,039	27,603	△1,436	△4.9
非流動負債合計	5,354	5,272	△82	△1.5
資本合計	18,642	18,654	12	0.0

当第2四半期末時点における流動資産は前期末比1,929百万円減少しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が1,211百万円増加したこと、減少要因として法人所得税等の支払、無形資産の取得、及び当第2四半期末日が金曜日であるため加盟店向け債務の支払が行われたことにより、現金及び現金同等物が3,015百万円減少したことによるものです。

非流動資産は前期末比422百万円増加しました。これは主に有価証券の取得により、その他の金融資産が322百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比1,436百万円減少しました。これは主に減少要因として当第2四半期末日が金曜日であるため加盟店向け債務の支払が行われたことにより、営業債務及びその他の債務が778百万円減少したこと、法人所得税等の支払により、未払法人所得税等が699百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）28,454百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務26,182百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の連結業績予想値と、実績値との間に差異が生じたので、詳細を説明します。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正しました。

本内容は本日(2022年11月14日)公表しました「第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にも記載がありますので、併せてご参照ください。

1. 2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値の差異(2022年4月1日～2022年9月30日)

	営業 収益	営業 利益	税引前 利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益	EBITDA	調整後 EBITDA
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	10,053	△103	△136	△335	△3.48	589	1,261
今回実績値 (B)	9,234	39	9	△49	△0.52	751	1,093
増減額 (B-A)	△819	143	145	285	—	161	△167
増減率 (%)	△8.2	—	—	△85.2	—	27.4	△13.3
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	9,213	894	754	499	5.81	1,564	1,700

(参考指標)	GMV	BtoCサービスGMV (内 GMV)	BtoBサービスGMV (内 GMV)	売上総利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	255,199	197,078	58,121	3,913
今回実績値 (B)	240,189	177,609	62,579	3,671
増減額 (B-A)	△15,010	△19,469	4,458	△242
増減率 (%)	△5.9	△9.9	7.7	△6.2
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	229,057	183,030	46,027	3,798

2. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	営業 収益	営業 利益	税引前 利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益	EBITDA	調整後 EBITDA
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	21,436	457	395	11	0.12	1,890	2,924
今回修正予想 (B)	19,390	△730	△789	△650	△6.73	756	1,750
増減額 (B-A)	△2,045	△1,187	△1,185	△661	—	△1,133	△1,173
増減率 (%)	△9.5	—	—	—	—	△60.0	△40.1
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	18,665	897	630	235	2.62	2,246	3,000

(参考指標)	GMV	BtoCサービスGMV (内 GMV)	BtoBサービスGMV (内 GMV)	売上総利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	539,504	409,448	130,055	8,318
今回修正予想 (B)	496,200	366,144	130,055	7,290
増減額 (B-A)	△43,304	△43,304	—	△1,028
増減率 (%)	△8.0	△10.6	—	△12.4
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	472,589	374,606	97,982	7,469

注1) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割しています。2022年3月期実績の1株当たり情報は、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

注2) 2023年3月期通期連結業績予想の1株当たり情報は、2022年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

3. 第2四半期（累計）実績値差異の理由及び通期業績予想数値修正の理由

（2023年3月期第2四半期（累計）実績値差異の理由）

期初時点での業績予想の策定において、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）の一部改正の影響については、当第2四半期連結累計期間において法改正から1年間が経過するなかで加盟店の対応が進展することで回復が見込まれると想定していました。実際には、法改正の影響は現在まで長期化していることから、BtoCサービスの加盟店のGMV水準は想定を下回り推移しました。加えて、新型コロナウイルス感染症に対応した行動制限が緩和され、EC市場全体の成長ペースが緩慢となった影響もあり、グループ全体でのGMV・営業収益・売上総利益は業績予想に対して未達となりました。

営業費用については、当上半期において計画していたマーケティング投資において、広告効果の最大化に向けた運用改善・体制強化を優先し、広告出稿の強化は下半期へのシフトすることと決定しました（通期マーケティング投資額は、当初予定額を使用する予定です）。営業費用が抑制された結果、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益・EBITDAは、前回公表した連結業績予想を上回りました。EBITDAにマーケティング費用を足し戻した調整後EBITDAについては、連結業績予想を下回りました。

（2023年3月期通期業績予想数値修正の理由）

上述の外部環境が通期にわたり継続する前提に基づき、主にBtoCサービスの既存加盟店のGMV見通しを修正します。また、新規加盟店については、後述の通り商談状況は好調ですが、大型案件において加盟店側のECシステムへの追加開発に当初想定より長期間を要している結果、稼働時期が来期へとずれこむ案件が多いことを反映します。この結果、BtoCサービスのGMV見通しを、366,144百万円（当初計画対比10.6%の減少）へと下方修正いたします。BtoBサービスについては、新型コロナウイルス感染症に対応した行動制限の緩和に伴い、第2四半期連結累計期間において想定を上回り推移しました。他方で、上述の通りマーケティング投資の本格展開を遅らせたことをふまえ、マーケティング効果による新規導入店の積み上げを保守的に見込むことで、通期GMV見通しについては期初業績予想の水準を据え置きとしています。これらの結果、営業収益について19,390百万円（当初計画対比2,045百万円の減少）、売上総利益について7,290百万円（当初計画対比1,028百万円の減少）を見込んでいます。

営業費用については、円安の進行に伴い海外事業における先行投資の影響が円換算で約1億円増加すること等を加味し、期初業績予想の水準から保守的に若干の増加を見込んでいます。以上の結果、営業利益については△730百万円の営業損失（当初計画は457百万円の営業利益）、税引前利益については△789百万円の税引前損失（当初計画は395百万円の税引前利益）の損失計上を見込んでいます。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益については、法人税等調整額の計上に伴い△650百万円（当初計画は11百万円の当期利益）を見込んでいます。

（成長に向けた投資の状況について）

当社グループはこれまで、「NP後払い」を軸にEC物販を対象に決済サービスを提供して参りました。

「NP後払い」はEC物販において業界シェア率No.1（注1）であり、今後も当社が強みとしている高い与信通過率や加盟店様の要望に合わせた柔軟なサービスの提供により、さらなるシェア拡大を目指しています。

一方で、決済に課題を抱えている売り手企業はEC物販だけでなく、様々な業種業態に存在しています。当社はこれらのニーズに対し以下のサービス群で最適な形でサービスを提供しています。

- ・「atone」：デジタルコンテンツ等の無形物のEC非物販や実店舗での物販
- ・「NP後払いair」：住宅設備機器の取付・修理といった訪問サービス・役務サービス
- ・「NP掛け払い」：個人事業主を含む法人間取引

上記のような新規市場に対しては、市場ごとに商慣習が異なるため、柔軟なサービス提供のノウハウが必要となります。特に、BtoBサービスであるNP掛け払いは、多様な商慣習が存在する法人間取引において、BtoB決済代行シェアNo.1（注2）であり、かつ高成長を続けています。このように、後払い決済のパイオニア・総合プロバイダーとして市場を切り拓いてきた当社だからこそ、新規市場への価値提供が可能であると考えています。

当社グループは、将来の成長加速に向けた先行投資として、新規加盟店獲得を目的としたマーケティングの実施、セールス・マーケティング人材の採用を進めています。本施策の成果として、資料請求件数、アライアンス経由の紹介件数、商談件数といった業績の先行指標はいずれも順調に推移しており、とりわけ先に挙げた今後の成長期待が高いatone事業、NP後払いair事業、NP掛け払い事業において顕著な効果が現れています。この結果、成約案件中、稼働前の見込みGMV（注3）は過去最高水準となっており、これらは当社グループの中長期の成長に資するものと確信しています。

- 注1) 矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測2022年版」P86より、後払い決済サービス市場のシェア（2020年度）を参照。
- 注2) デロイト トーマツ ミック経済研究所調べ「ミックITレポート2022年10月号 BtoB決済代行サービス市場調査 (<https://mic-r.co.jp/micit/2022/>) 」より、2021年度年間取扱高を参照。
- 注3) 2022年9月末日時点の成約済みかつ稼働前で、2022年10月から2023年9月の間に稼働見込みのGMV。当社サービスは、特に大規模な加盟店様の場合、サービス提供に伴う加盟店様でのシステム開発を要するため、成約から稼働まで時間がかかることがあります。

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されている通期業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,119	9,103
営業債権及びその他の債権	22,019	23,231
棚卸資産	19	20
その他の流動資産	473	347
流動資産合計	34,631	32,701
非流動資産		
有形固定資産	982	903
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	3,566	3,763
その他の金融資産	740	1,063
繰延税金資産	1,333	1,346
その他の非流動資産	173	142
非流動資産合計	18,405	18,828
資産合計	53,037	51,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,960	26,182
リース負債	397	399
その他の金融負債	5	5
未払法人所得税等	816	117
引当金	40	26
従業員給付に係る負債	353	421
その他の流動負債	465	449
流動負債合計	29,039	27,603
非流動負債		
長期借入金	4,955	4,959
リース負債	330	227
引当金	69	84
非流動負債合計	5,354	5,272
負債合計	34,394	32,875
資本		
資本金	4,095	4,106
資本剰余金	14,046	14,052
利益剰余金	466	416
その他の資本の構成要素	34	79
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,642	18,654
資本合計	18,642	18,654
負債及び資本合計	53,037	51,530

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8,976	8,952
その他の収益	237	281
営業収益合計	9,213	9,234
営業費用	△8,319	△9,194
営業利益	894	39
金融収益	0	0
金融費用	△139	△31
税引前四半期利益	754	9
法人所得税費用	△255	△58
四半期利益又は損失 (△)	499	△49
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	499	△49
四半期利益又は損失 (△)	499	△49
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	5.81	△0.52
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	5.37	△0.52

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	499	△49
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15	44
その他の包括利益合計	△15	44
四半期包括利益	484	△5
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	484	△5
四半期包括利益	484	△5

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2021年4月1日時点の残高	100	10,179	230	—	10,509	10,509
四半期利益	—	—	499	—	499	499
その他の包括利益	—	—	—	△15	△15	△15
四半期包括利益合計	—	—	499	△15	484	484
新株の発行等	500	491	—	—	991	991
株式に基づく報酬取引	—	4	—	—	4	4
所有者との取引額合計	500	495	—	—	995	995
2021年9月30日時点の残高	600	10,674	730	△15	11,989	11,989

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2022年4月1日時点の残高	4,095	14,046	466	34	18,642	18,642
四半期損失 (△)	—	—	△49	—	△49	△49
その他の包括利益	—	—	—	44	44	44
四半期包括利益合計	—	—	△49	44	△5	△5
新株の発行等	6	6	—	—	13	13
株式に基づく報酬取引	4	△0	—	—	3	3
所有者との取引額合計	11	6	—	—	17	17
2022年9月30日時点の残高	4,106	14,052	416	79	18,654	18,654

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	754	9
減価償却費、償却費及び減損損失	655	687
株式報酬費用	4	3
金融収益及び金融費用	113	24
引当金の増減額 (△は減少)	△17	1
固定資産除却損	10	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△0
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,425	△1,211
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,071	△778
その他	△43	168
小計	3,119	△1,075
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△177	△19
法人所得税の支払額	△593	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	△1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△5	△87
無形資産の取得による支出	△305	△579
差入保証金の差入による支出	△11	△8
差入保証金の回収による収入	52	6
その他の金融資産の取得による支出	—	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250	—
負債性金融商品等の取得による支出	△1,994	—
リース負債の返済による支出	△195	△190
株式の発行による収入	991	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635	△3,015
現金及び現金同等物の期首残高	8,304	12,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,939	9,103

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	17	19
未収入金	27,017	28,435
貸倒引当金	△5,015	△5,223
合計	22,019	23,231

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
回収手数料	2,614	2,595
請求書発行手数料	1,062	1,068
貸倒引当金繰入	△141	185
貸倒損失	1,299	1,052
債権売却損 (注) 1	177	201
広告宣伝費	69	259
販売促進費	315	321
給料手当	473	593
賞与	7	4
法定福利費	92	117
雑給	178	187
募集費	51	48
業務委託費	461	572
運用費	240	317
保守費	58	64
減価償却費及び償却費	655	687
租税公課	133	208
上場準備費用	16	—
その他	552	706
合計	8,319	9,194

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。